

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年、平成23年と2年連続して労働災害が大きく増加したことから、労働災害の内、最も件数の多い荷役作業における墜落災害防止対策の充実・徹底することにより陸上貨物運送事業における災害防止対策を強力に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 荷役災害防止対策として、荷役安全設備の好事例の収集と教材開発、荷役作業安全に係る荷主向け荷役安全設備の体験を含む研修会の開催(全国47箇所では製造業関係の荷主を集めて実施)。 交通労働災害防止対策として、高年齢労働者に配慮した交通労働災害防止対策推進のための手引書作成と手引書を活用した陸運事業者向け研修会の開催(全国47箇所では陸運事業者を集めて実施)。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				38	36	
		繰越し等						
		計				38	36	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	研修会出席者に対するアンケート調査により、役立ったとする割合を60%以上とする(予定)。		成果実績	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修会における出席人数を50名程度確保し、合計28回開催するため、累計1400名程度に研修会を行う(予定)。			名	-	-	-	-
					-	-	-	1400
単位当たりコスト	27,143円(人)		算出根拠	38,000,000(平成24年度予算額)÷1,400(平成24年度アウトプット見込み)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	27	26	事業内容の見直しによる減				
	運営費	1	0					
	管理費	3	3					
	消費税	2	2					
	行政経費	5	5					
	計	38	36					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	陸上貨物運送事業における労働災害件数は全産業に占める割合が12%と大きく労働災害件数3割減の目標を達成するためには、災害件数を減らす必要があり、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法106条1項において、労働災害の防止に資するため国の援助が努力義務として定められていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、都道府県労働局や労働基準監督署と連携して、陸上貨物運送事業の労災防止への取組が進んでいない事業場に対し、説明会を開催することとしおり、効果的な実施を図っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等(執行率の適正化、仕様書の見直し)を反映の上、事業内容を定めている。なお、調達方法については、より高い透明性・公平性を担保できるよう一般競争入札によることとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
	陸上貨物運送事業における労働災害の防止への取り組みを支援する事業であり、必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-040

※平成23年度実績を記入
新規事業のため、平成23年度実績なし。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
新規事業のため、平成23年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成23年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					